

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 石黒 徹

TEL 03-3349-2526

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	385,978	△27.7	△24,190	—	△31,223	—	△39,804	—
2020年3月期	534,132	1.4	41,103	△21.1	38,299	△22.9	19,923	△38.6

(注) 包括利益 2021年3月期 △34,078百万円 (—%) 2020年3月期 8,855百万円 (△70.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△109.60	—	△10.8	△2.4	△6.3
2020年3月期	55.08	—	5.2	2.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △3,398百万円 2020年3月期 830百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,326,996	352,456	26.4	963.40
2020年3月期	1,328,303	390,183	29.1	1,066.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 349,878百万円 2020年3月期 387,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	27,178	△43,582	37,207	49,267
2020年3月期	74,897	△85,454	17,171	28,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00	7,641	38.1	2.0
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,655	—	1.0
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,900	—	9,800	—	8,500	—	7,500	—	20.65
通期	395,200	—	19,500	—	17,200	—	13,500	—	37.17

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社(社名) 株式会社小田急SCディベロップメント、除外 1社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	368,497,717 株	2020年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,327,705 株	2020年3月期	5,335,352 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	363,167,785 株	2020年3月期	361,717,333 株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2021年3月期：153,660株 2020年3月期：165,800株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	114,366	△33.5	△3,224	—	△14,664	—	△19,702	—
2020年3月期	172,081	△1.0	35,895	△13.3	33,228	△14.7	21,313	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△53.92	—
2020年3月期	58.59	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,149,616	314,816	27.4	861.58
2020年3月期	1,153,593	336,654	29.2	921.37

(参考)自己資本 2021年3月期 314,816百万円 2020年3月期 336,654百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動や経済活動が抑制され、飲食や宿泊等のサービスを中心に個人消費が落ち込むなか、企業収益も大幅に減少するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの営業収益は385,978百万円（前期比27.7%減）にとどまり、設備投資の抑制および費用の削減を推進したものの、営業損失は24,190百万円（前期 営業利益41,103百万円）となったほか、経常損失は31,223百万円（前期 経常利益38,299百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は39,804百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益19,923百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、輸送面において、本年3月、鉄道工事を取り巻く環境変化や新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえ、鉄道メンテナンス体制の持続性を高めるため、最終列車と一部の始発列車の運転時刻の変更を中心としたダイヤ改正を実施しました。また、通勤車両5000形4編成を増備したほか、ロマンスカー30000形（EXE）や通勤車両1000形のリニューアルを引き続き実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。このほか、箱根登山電車については、一昨年の台風19号の被害を受け、箱根湯本駅～強羅駅間で運転を見合わせていましたが、昨年7月、全線で営業運転を再開しました。

営業面は、複合経路検索機能や電子チケット発行サービスを備えるMa a Sアプリケーション「EMot（エモット）」において「デジタル箱根フリーパス」や「デジタル丹沢・大山フリーパス」の通年発売を開始するなど、次世代の技術を活用した移動サービスを提供しました。

施設面は、列車運行の安全性を一層高めるため、下北沢駅（地下2階ホーム）および登戸駅（1、2番ホーム）でホームドアを設置したほか、自然災害による土砂崩壊等の被害を抑制すべく、愛甲石田駅～伊勢原駅間等の法面改修工事を引き続き実施しました。また、地域のシンボルとして愛着を感じられる駅を目指し、昨年7月、片瀬江ノ島駅において、新江ノ島水族館とコラボレーションしたクラゲ水槽を新たに設置したほか、昨年11月、参宮橋駅において、「東京の木 多摩産材」を用いた木の温もりを感じられる駅舎へのリニューアルが完了するなど、駅施設の充実を図りました。このほか、小田急箱根グループ各社において、箱根登山ケーブルカーと箱根ロープウェイの乗換駅である早雲山駅舎について、昇降式ホーム柵の設置により安全性を強化したほか、同駅舎内に展望テラスや足湯を楽しめる新スポット「c u m o箱根」をオープンするなど、全面リニューアルを完了しました。

自動車運送事業は、小田急バス(株)において、昨年9月に創立70周年を迎えたことを記念し、ラッピングバスを運行するなど、年間を通じて各種記念事業を実施しました。また、各社でお客さまのニーズに対応した路線の開設やダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図りました。

しかしながら、当社の鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受けて定期・定期外ともに輸送人員が大幅に減少したことなどから、営業収益は116,230百万円（前期比32.9%減）、営業損失は25,937百万円（前期 営業利益21,641百万円）となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		
			対前期増減率 (%)	
営業日数	日	365	△0.3	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	192,346	0.7	
輸送人員	定期	千人	331,963	△30.5
	定期外	〃	193,262	△32.8
	計	〃	525,225	△31.4
旅客運輸収入	定期	百万円	34,290	△29.1
	定期外	〃	43,575	△36.8
	計	〃	77,866	△33.6
運輸雑収	〃	3,191	△16.0	
運輸収入合計	〃	81,057	△33.1	
乗車効率	%	28.6	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店において、昨年3月にリニューアルを行った「小田急百貨店オンラインショッピング」について、幅広い年代のお客さまに安心してご利用いただくため、オペレーターがお客さまの画面を確認しながら操作案内や注文サポートを実施できる画面共有サービス「With desk Browse (ウィズデスクブラウザ)」を導入しました。また、中国のメッセージングアプリWeChat上で提供されるミニプログラムを通じた中国向け越境Eコマース事業を開始するなど、新たな生活様式や多様な顧客ニーズに対応した事業領域の拡大に努めました。

ストア業等では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「Odakyu OX」において、小型店タイプにおけるモデル店として新しい売場づくりに取り組んだ向ヶ丘遊園店が新規オープンしたほか、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、地域の方々の暮らしを支えるスーパーマーケットとして、各店で厳選した付加価値の高い商品の提供等に努めるなど、積極的な営業活動を推進しました。

しかしながら、百貨店業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業(2020年4月8日～2020年5月25日)したことや、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等の影響を受け、営業収益は157,685百万円(前期比23.7%減)、営業損失は1,741百万円(前期 営業利益4,373百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア祖師ヶ谷大蔵」等の戸建住宅や、「リーフィアタワー海老名プリスコート」をはじめとしたマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。また、急速に普及した在宅勤務等に対応するため、仕事・プライベートの両面において快適な住まいを提案する新たなプラン「ウチBiz」を開発し、一部の分譲戸建住宅に導入しました。

不動産賃貸業では、昨年4月、商業施設の開発から運営までを一貫して担う(株)小田急SCディベロップメントを新設し、商業施設運営の効率化を図りました。また、東北沢駅～世田谷代田駅間の地下化により創出された線路跡地「下北線路街」において、個性豊かなテナントが揃う新たなスタイルの商店街「BONUS TRACK」や居住型教育施設「SHIMOKITA COLLEGE」を開業するなど、開発計画を推進しました。

しかしながら、不動産賃貸業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い一部の商業施設を臨時休業(2020年4月8日～2020年5月31日)して入居テナントに対する賃料を減免したことなどにより、営業収益は72,872百万円(前期比9.5%減)となりました。一方、営業利益は、不動産分譲業における当社分譲用地の販売や不動産賃貸業における費用削減等により16,459百万円(同27.2%増)となりました。

その他の事業

ホテル業では、当社グループが運営する各ホテルにおいて、Go To トラベル事業による宿泊需要を積極的に取り込みました。また、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」やUDS(株)が運営する「ONSEN RYOKAN 由縁 新宿」等において、快適なテレワークをサポートするプランを販売するなど、収益の確保に努めました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステムおよびジローレストランシステム(株)において、テイクアウトメニューの充実を図るなど、変化する顧客ニーズを捉えた新たなサービスの提供に努めました。

しかしながら、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン飲食業における一部店舗の臨時休業等の影響を受け、営業収益は68,131百万円（前期比39.3%減）、営業損失は13,020百万円（前期 営業利益2,090百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、社債の発行に伴い現金及び預金が増加した一方で、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことなどから、1,326,996百万円（前連結会計年度末比1,307百万円減）となりました。

負債の部についても、社債の発行に伴い有利子負債が増加したことなどから、974,539百万円（同36,418百万円増）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、352,456百万円（同37,726百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失41,261百万円に減価償却費等を加減した結果、27,178百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、47,718百万円の資金収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,582百万円の資金支出となり、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ、41,872百万円の資金支出の減少となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは16,403百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、37,207百万円の資金収入と、社債の発行による収入等により、前連結会計年度に比べ20,035百万円の資金収入の増加となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ20,803百万円増加し、49,267百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	29.1	29.1	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	73.7	64.9	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	9.8	9.9	28.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	12.3	14.0	5.0

1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金等により算出しています。

5 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2018年3月期の数値に反映して表示しています。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けた前期業績から一定の回復を見込むものの、引き続き厳しい経営環境が続くことなどから営業収益は3,952億円、営業利益は195億円を見込んでいます。また、経常利益は172億円、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円を見込んでいます。

詳細については、別途開示している「2021年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっています。これにより、営業収益が減少していますが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,594	49,397
受取手形及び売掛金	22,622	20,134
リース債権及びリース投資資産	1,144	1,001
商品及び製品	6,278	5,770
分譲土地建物	31,003	29,817
仕掛品	1,139	1,002
原材料及び貯蔵品	2,182	2,282
その他	39,036	37,646
貸倒引当金	△210	△358
流動資産合計	131,791	146,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,474	484,778
機械装置及び運搬具(純額)	55,353	57,323
土地	468,022	472,084
リース資産(純額)	1,282	1,083
建設仮勘定	31,858	33,167
その他(純額)	13,377	10,659
有形固定資産合計	1,070,368	1,059,096
無形固定資産		
のれん	2,157	1,654
リース資産	241	216
その他	21,810	21,673
無形固定資産合計	24,208	23,544
投資その他の資産		
投資有価証券	78,093	74,325
長期貸付金	1,578	2,470
繰延税金資産	6,828	5,955
その他	16,557	16,271
貸倒引当金	△1,123	△1,359
投資その他の資産合計	101,935	97,662
固定資産合計	1,196,512	1,180,304
資産合計	1,328,303	1,326,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,706	19,664
短期借入金	203,932	182,428
1年以内償還社債	30,025	20,010
リース債務	1,200	1,061
未払法人税等	5,732	6,311
前受金	2,682	3,095
賞与引当金	8,212	6,868
商品券等引換引当金	1,436	1,582
災害損失引当金	1,447	89
資産除去債務	16	—
その他	99,102	98,593
流動負債合計	377,494	339,704
固定負債		
社債	185,025	247,015
長期借入金	223,430	253,720
鉄道・運輸機構長期未払金	79,671	70,603
リース債務	1,157	1,109
繰延税金負債	8,856	7,835
再評価に係る繰延税金負債	954	954
退職給付に係る負債	19,952	13,600
資産除去債務	1,721	1,688
その他	39,857	38,308
固定負債合計	560,626	634,835
負債合計	938,120	974,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,901	57,900
利益剰余金	251,313	207,852
自己株式	△6,520	△6,503
株主資本合計	363,053	319,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,410	26,479
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△878	3,241
その他の包括利益累計額合計	24,080	30,269
非支配株主持分	3,049	2,578
純資産合計	390,183	352,456
負債純資産合計	1,328,303	1,326,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	534,132	385,978
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	396,761	328,933
販売費及び一般管理費	96,267	81,235
営業費合計	493,029	410,168
営業利益又は営業損失(△)	41,103	△24,190
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	1,766	1,589
持分法による投資利益	830	—
雑収入	1,913	2,498
営業外収益合計	4,523	4,111
営業外費用		
支払利息	5,372	5,396
持分法による投資損失	—	3,398
雑支出	1,954	2,349
営業外費用合計	7,327	11,144
経常利益又は経常損失(△)	38,299	△31,223
特別利益		
固定資産売却益	4,708	1,132
工事負担金等受入額	1,178	2,866
投資有価証券売却益	5	6,304
助成金収入	—	※1 3,609
その他	423	240
特別利益合計	6,315	14,153
特別損失		
固定資産売却損	97	127
固定資産圧縮損	1,156	954
固定資産除却損	1,934	1,113
減損損失	2,351	15,751
臨時休業による損失	—	※2 2,587
特別退職金	—	2,205
災害損失引当金繰入額	1,447	86
債権譲渡損	1,230	—
その他	400	1,364
特別損失合計	8,616	24,191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,998	△41,261
法人税、住民税及び事業税	10,899	1,959
法人税等調整額	4,871	△2,948
法人税等合計	15,770	△989
当期純利益又は当期純損失(△)	20,228	△40,272
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	304	△468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	19,923	△39,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,228	△40,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,252	1,777
退職給付に係る調整額	△1,846	4,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	288
その他の包括利益合計	△11,372	6,194
包括利益	8,855	△34,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,618	△33,615
非支配株主に係る包括利益	237	△462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,472	239,148	△10,982	346,997
当期変動額					
剰余金の配当			△7,972		△7,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			19,923		19,923
株式交換による増加		△569		4,514	3,944
合併による増加			213		213
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△571	12,164	4,462	16,056
当期末残高	60,359	57,901	251,313	△6,520	363,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	33,875	548	961	35,385	6,796	389,180
当期変動額						
剰余金の配当						△7,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						19,923
株式交換による増加						3,944
合併による増加						213
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,465	—	△1,839	△11,305	△3,747	△15,053
当期変動額合計	△9,465	—	△1,839	△11,305	△3,747	1,002
当期末残高	24,410	548	△878	24,080	3,049	390,183

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	57,901	251,313	△6,520	363,053
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△39,804		△39,804
株式交換による増加					—
合併による増加					—
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		29	29
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△43,460	16	△43,444
当期末残高	60,359	57,900	207,852	△6,503	319,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	24,410	548	△878	24,080	3,049	390,183
当期変動額						
剰余金の配当						△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△39,804
株式交換による増加						—
合併による増加						—
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						29
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,069	—	4,119	6,188	△470	5,717
当期変動額合計	2,069	—	4,119	6,188	△470	△37,726
当期末残高	26,479	548	3,241	30,269	2,578	352,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	35,998	△41,261
減価償却費	49,628	51,258
減損損失	2,351	15,751
のれん償却額	534	326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△1,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△737	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	384
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	66	146
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,447	△1,357
受取利息及び受取配当金	△1,779	△1,612
支払利息	5,372	5,396
持分法による投資損益 (△は益)	△830	3,398
工事負担金等受入額	△1,178	△2,866
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△6,304
関係会社株式売却損益 (△は益)	△349	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,611	△1,004
固定資産圧縮損	1,156	954
固定資産除却損	447	926
有価証券評価損益 (△は益)	183	993
たな卸資産評価損	120	156
特別退職金	—	2,205
債権譲渡損	1,230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,120	2,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,166	1,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,395	△4,469
預り金の増減額 (△は減少)	△4,673	5,634
その他	2,917	2,144
小計	90,554	33,626
利息及び配当金の受取額	2,011	1,727
利息の支払額	△5,348	△5,393
法人税等の支払額	△12,320	△2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,897	27,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,436	△1,008
投資有価証券の売却による収入	3,842	8,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△962	—
有形固定資産の取得による支出	△89,415	△60,653
有形固定資産の売却による収入	3,278	8,518
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△21	△290
長期貸付けによる支出	△579	△898
長期貸付金の回収による収入	22	6
受託工事前受金の受入による収入	2,142	2,047
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	1,100	—
その他	△424	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,454	△43,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113	△26,530
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
長期借入れによる収入	18,604	59,527
長期借入金の返済による支出	△21,607	△24,212
社債の発行による収入	65,000	82,000
社債の償還による支出	△30,040	△30,025
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△11,109	△8,965
配当金の支払額	△7,948	△3,656
自己株式の取得による支出	△18	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△594	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,171	37,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,613	20,803
現金及び現金同等物の期首残高	21,636	28,464
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	214	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,464	49,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年10月以降徐々に回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として連結損益計算書の特別利益に計上しています。

※2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための政府および地方自治体による休業要請等により、当社グループの一部施設を臨時休業しました。当該休業中に発生した固定費(減価償却費や賃借料等)については、「臨時休業による損失」として連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っています。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストラン等暮らしに密着したさまざまな事業を営んでいます。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりです。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等
流通業……………百貨店業、ストア業等
不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	170,422	203,563	73,926	86,220	534,132	—	534,132
セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,752	3,000	6,552	26,035	38,340	△38,340	—
計	173,174	206,563	80,478	112,256	572,473	△38,340	534,132
セグメント利益	21,641	4,373	12,940	2,090	41,044	58	41,103
セグメント資産	682,223	72,653	396,030	137,514	1,288,421	39,882	1,328,303
その他の項目							
減価償却費(注) 4	32,392	3,791	9,374	4,151	49,710	△82	49,628
のれん償却額	—	86	—	447	534	—	534
減損損失	0	1,198	205	946	2,351	—	2,351
持分法適用会社への投資額	12,399	—	—	—	12,399	—	12,399
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	40,940	5,498	29,547	15,612	91,599	—	91,599

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額39,882百万円は、セグメント間取引消去△104,436百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,319百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	114,043	155,660	66,926	49,346	385,978	—	385,978
セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,186	2,024	5,945	18,785	28,941	△28,941	—
計	116,230	157,685	72,872	68,131	414,919	△28,941	385,978
セグメント利益又は損失(△)	△25,937	△1,741	16,459	△13,020	△24,240	49	△24,190
セグメント資産	671,599	59,146	407,252	125,166	1,263,165	63,830	1,326,996
その他の項目							
減価償却費(注) 4	33,309	3,557	10,052	4,422	51,341	△83	51,258
のれん償却額	—	2	—	323	326	—	326
減損損失	1,723	7,612	4,771	1,649	15,757	△5	15,751
持分法適用会社への投資額	9,177	—	—	—	9,177	—	9,177
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	35,155	3,091	19,265	5,431	62,943	—	62,943

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額49百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額63,830百万円は、セグメント間取引消去△123,678百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産187,509百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△83百万円および減損損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066円01銭	963円40銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	55円08銭	△109円60銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度165千株、当連結会計年度153千株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度165千株、当連結会計年度158千株)。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	19,923	△39,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	19,923	△39,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	361,717,333	363,167,785

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(簡易新設分割による子会社の設立)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、簡易新設分割により当社の完全子会社「(株)小田急SCディベロップメント」(以下「新会社」という。)を設立し、当社の商業施設運営事業の承継(以下「本新設分割」という。)を実施しました。

1. 本新設分割の目的

不動産賃貸業の事業推進体制の強化

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認日 2019年12月20日

新設分割の期日(効力発生日) 2020年4月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規程に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しています。

(2) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易新設分割です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新会社が本新設分割に際して発行する株式は1,000株であり、その全てを当社に対して割当交付しました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の変更はありません。

(6) 新会社が承継する権利義務

新会社は、2019年12月20日付承認の新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、当社より商業施設運営事業に関する資産、負債および契約上の地位ならびに付随する権利義務の一切を承継しました。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日以後に弁済期が到来する新会社の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

3. 本新設分割当事会社の概要

	分割会社	新会社
商号	小田急電鉄株式会社	株式会社小田急SCディベロップメント
所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12	東京都新宿区西新宿1-8-3
代表者の役職・氏名	取締役社長 星野 晃司	代表取締役 下岡 祥彦
事業内容	鉄道事業、不動産業等	商業施設運営事業、商業施設開発事業
資本金	60,359百万円	100百万円
設立年月日	1948年6月1日	2020年4月1日
発行済株式数	368,497,717株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

(注) 分割会社である当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

4. 分割した事業部門の概要

- (1) 分割した部門の事業内容
商業施設運営事業
- (2) 分割した部門の経営成績 (2020年3月期)
営業収益 32,169百万円
- (3) 分割した資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	113	流動負債	2,095
固定資産	34,663	固定負債	23,916
合計	34,777	合計	26,011

5. 今後の見通し

新会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に小田急グループの業績向上に資するものです。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。